



内閣府公益認定等委員会

詳しい公益法人制度の内容や申請手続きについては

国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト
公益法人 **i**nformation

をご覧ください。

<https://www.koeki-info.go.jp/>



東海北陸ブロック会議



目次

■ P.2

内閣府と地方所管法人等との対話
東海北陸ブロック会議

■ P.4

『内閣府大臣官房公益法人行政担当室からのお知らせ』
公益法人等制度改革に関する対話フォーラム
～「新しい時代の公益」に向けた創造と連携～

■ P.6

公益認定申請・法人運営相談等について

公益認定等委員会だより

内閣府と地方所管法人等との対話 東海北陸ブロック会議

(内閣府公益認定等委員会委員と合議制機関委員との意見交換会、公益法人事務主管課長会議)

内閣府公益認定等委員会では、令和5年9月13日、湯浅委員長代理及び黒田委員の出席の下、「内閣府と地方所管法人等との対話」及び「東海北陸ブロック会議（内閣府公益認定等委員会委員と合議制機関委員との意見交換会、公益法人事務主管課長会議）」を、令和5年1月に開庁した岐阜県庁（議会棟）を会場に開催しましたので、その様子を紹介します。



1. 内閣府と地方所管法人等との対話

内閣府公益認定等委員会では、より多くの法人の活動状況や意見を直接お聞かせいただくため、下記の4法人にご参加いただき、内閣府からの公益法人制度改革に関する説明を行うとともに、それぞれの活動内容をお聞かせいただき、全体で意見交換を行いました。

《公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団》

事業の概要

公1事業： 教育、文化、スポーツ、生涯学習等
振興事業

収1事業： 公益目的事業以外の施設の貸与事業

他1事業： 駐車場の管理・運営事業

設立年月日：昭和63年3月23日（財団法人岐阜市教育文化振興事業団）

移行年月日：平成23年4月1日

ホームページ：<https://gikyobun.or.jp/>

活動説明では、20ほどの施設を管理・運営し、教育、文化、スポーツ、生涯学習等の多様な事業に取り組まれている旨のお話をいただきました。



《公益社団法人岐阜県不動産鑑定士協会》

事業の概要

公1事業： 県民生活の向上及び県土の健全かつ均衡ある発展に貢献するため、不動産に関する講演会や相談会、不動産市場や地価に関する調査分析、鑑定評価に必要な情報の収集整備を図る事業

他1事業： 会員の研鑽及び交流を図る事業

設立年月日：平成5年4月1日（社団法人岐阜県不動産鑑定士協会）

移行年月日：平成23年4月1日

ホームページ：<https://kantei-gifu.or.jp/>

活動説明では、不動産鑑定評価や市場動向調査の実施、無料相談会の開催や他団体との交流等に取り組まれている旨のお話をいただきました。



《公益財団法人岐阜県産業経済振興センター》

事業の概要

公1事業： 創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を行うため、経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業

公2事業： 産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業

公3事業： 労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業

活動説明では、コーディネーターを配置した現場訪問型の支援や海外取引の支援、研究開発・技術開発の支援等、多様な事業に取り組まれている旨のお話をいただきました。



公4事業：石炭(亜炭)採掘に起因する特定鉱害復旧事業、旧鉱物採掘区域復旧事業、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業及び南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業並びに南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業を行う事業

設立年月日：昭和45年4月1日(財団法人岐阜県中小企業設備貸与会社)

移行年月日：平成24年4月1日

ホームページ：<https://www.gpc-gifu.or.jp/>

《公益社団法人岐阜市シルバー人材センター》

事業の概要

公1事業：高齢者の多様な就業及び社会参加活動の機会を確保・提供する事業、高齢者の能力の活用を図るための事業、並びにこれらの事業を推進するための普及啓発等の諸活動を実施している

収1事業：介護保険事業・シニア皆援隊事業

設立年月日：昭和56年2月4日(社団法人シルバー人材センター岐阜市高齢者福祉事業団)

移行年月日：平成25年4月1日

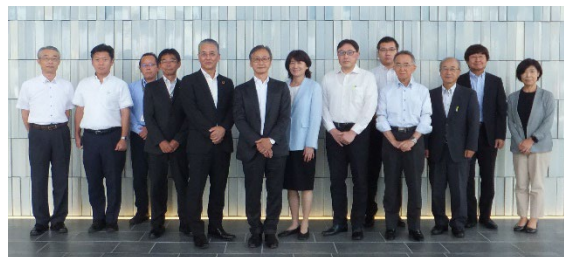
ホームページ：<https://webc.sjc.ne.jp/gifusc/>

活動説明では、地域に根差した事業の実施や安全確保、会員の生きがい・やりがいの充実等に取り組まれている旨のお話をいただきました。



生涯現役!
健康・生きがい・社会貢献

参加いただいた法人の活動概要のほか、自主企画事業の実施や他県の公益法人との連携、企業紹介の仕組みやDXの推進などの具体的なお話を伺うことができました。



ご説明いただいた理事・事務局長をはじめ、対話にご参加いただいた法人の皆様には、あらためて感謝申し上げます。

2. 東海北陸ブロック会議

本年のブロック会議では、内閣府公益認定等委員会委員と東海北陸6県合議制機関委員との意見交換会(内閣府からの公益法人制度改革に関する説明を含む)、東海北陸6県公益法人事務主管課長会議において意見交換が行われました。

○内閣府公益認定等委員会委員と各県の合議制機関委員との意見交換会

意見交換会では、主に、立入検査の実施方針、経理的基礎の有無の判断、超長期の公益目的支出計画、単発のイベント実施に関する変更認定申請、公益目的支出計画の変更、特別の利益について、意見交換や情報共有が行われました。



○公益法人事務主管課長会議

会議では、主に、分散管理方式における新規申請の処理方法、監督業務の実施体制、分散管理方式における研修や立入検査の実施、法人からの提出書類の保存、報告徴収等の手続きのデジタル化、収益事業等からの繰入等について、意見交換や情報共有が行われました。

富山県、石川県、福井県、愛知県、三重県の合議制機関委員及び事務担当者の方々、そして、全体の開催準備で大変お世話になった幹事県である岐阜県の皆様には、あらためて感謝申し上げます。

公益法人等制度改革に関する対話フォーラム

内閣府主催

～「新しい時代の公益」 に向けた創造と連携～

内閣府では、新しい価値を創造し社会課題解決に取り組むソーシャルセクターの発展を図り「新しい資本主義」の実現に資するため、公益法人制度と公益信託制度の改革に取り組んでいます。

これからの社会経済環境の中で公益法人や公益信託はいかにあるべきか、それを支える公益行政には何が求められるか、ソーシャルセクターにおける多様なパートナーシップをいかに築いていくかなどについて、公益に携わる各界の有識者が、意見をめぐらせます。

日時

令和5年**12月13日**（水）13:00～15:30

募集・場所

①会場参加 **300名**

国立オリンピック記念青少年総合センターカルチャー棟小ホール
（東京都渋谷区代々木神園町3番1号）

小田急線 参宮橋駅下車 徒歩約7分
地下鉄千代田線 代々木公園駅下車 徒歩約10分

②Web（Zoom）参加 **500配信アドレス**

※同じZoomアドレスを用いて、モニター等で複数者が視聴することも可能です。

申込方法

今後の公益法人等制度改革に関心のある方ならどなたでも参加できます。

参加
無料

①会場参加

こちらのオンラインフォーム又は二次元バーコードからお申込みください。
<https://forms.gle/uAb7hrFQRvatsVBNA>



②Web（Zoom）参加

こちらのオンラインフォーム又は二次元バーコードからお申込みください。
<https://forms.gle/JDKygVGqhFiS2pr56>



※締切日以降に、参加の可否をメールにてお送りいたします。
申込者多数の場合には、抽選とさせていただきます。

※当日開催する「公益法人テーマ別セミナー」と合わせた募集フォームとなっています。

事前
予約制

申込締切日

12月4日（月）17時まで

内容

- ①公益法人等制度改革に関する基調報告
- ②公益に携わる各界有識者によるディスカッション

◆パネリスト（予定）五十音順



雨宮 孝子

公益財団法人公益法人協会理事長
内閣府「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」座長



石津 寿恵

明治大学経営学部専任教授



岡野 貞彦

公益社団法人経済同友会事務局長・代表理事
内閣府「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」構成員



高山 昌茂

公認会計士、協和監査法人代表社員、公益社団法人非営利法人研究学会常任理事
内閣府「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」座長代理



田中 文明

一般社団法人信託協会一般委員長
みずほ信託銀行株式会社常務取締役



出口 正之

公益財団法人助成財団センター理事長



長谷川 知子

一般社団法人日本経済団体連合会常務理事
内閣府「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」構成員



米良 はるか

一般社団法人インパクトスタートアップ協会代表理事
READYFOR株式会社代表取締役CEO
内閣官房「新しい資本主義実現会議」有識者構成員

◆コーディネーター



松前 江里子

日本公認会計士協会テクニカルディレクター（非営利担当）
内閣府「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」専門委員

◆基調報告



北川 修

内閣府公益認定等委員会事務局長／内閣府大臣官房公益法人行政担当室長

公益認定申請・法人運営相談等について

公益認定申請を予定されている法人、法人運営（事業報告書の書き方、理事会・評議員会の運営、変更認定申請等）についてのご相談は、以下の窓口をご活用ください。

■ 公益認定申請・法人運営に関する内閣府相談窓口

■ 窓口相談《要事前申込》

これから公益認定の申請に着手される一般社団法人及び一般財団法人を対象に窓口相談を実施しています。詳細につきましては、下記のホームページをご覧ください。

公益法人information

トップページ → 「窓口相談」

電話 03(5403)9559

■ 電話相談

公益認定の申請や公益法人の運営に関し、専門相談員による電話相談を実施しています。

電話 03(5403)9669

時間 平日10時～16時45分



■ 電子申請システムに関するお問い合わせ

電子申請システムの操作方法、エラーの解決方法などの相談に対応しています。

電話 03(5403)9587

03(5403)9557

平日 9時～12時

13時～17時30分

(12時～13時は対応していません。)

■ 公益認定申請及び公益法人の運営に関する相談会

内閣府が委嘱する相談員（弁護士、公認会計士等）による相談会を全国で開催いたします。

今年度（11月～12月）の開催予定は下記のとおりです。 ※ 1法人につき50分程度《要事前申込》

- ・ 12月12日（金） オンライン 第4回

詳細は、公益法人informationトップページ → 「法人向けセミナー・相談会などのお知らせ」

※ 個別相談と併せて、今年度は、公益法人関係者向けに、新しい資本主義実現に向けた公益法人制度改革、公益法人の運営における公益法人の関心が高いテーマについて、内閣府職員が説明する「テーマ別セミナー」を下記の通り開催します。

■ 公益法人等制度改革に関する対話フォーラム

～「新しい時代の公益」に向けた創造と連携～ 令和5年12月13日（水）

■ 令和5年度公益法人テーマ別セミナー第2回（東京会場）

令和5年12月13日（水）16:00～17:25 国立オリンピック記念青少年総合センターカルチャー棟小ホール

■ 国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト「公益法人information」(https://www.koeki-info.go.jp/) について

公益法人制度に関する各種情報を掲載しています。個別の公益法人の検索もできます。

トップページ → 「公益法人とは」 → 「公益法人等の検索」

国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト
公益法人 information

公益法人とは	公益法人への寄附	公益法人になる	公益法人の皆様へ	公益認定
公益法人とは 公益法人制度の簡単な解説。公益法人・移行法人の検索など	公益法人への寄附 公益法人への寄附に係る税制優遇に関する情報など	公益法人になる 公益認定を受けるために参考となる情報など	公益法人の皆様へ 公益法人・移行法人の運営に役立つ情報など	公益認定等委員会 公益認定等委員会の答申や活動状況など
		法律・制度関連 公益法人制度関連法令やガイドライン・FAQなど		

内閣府公益法人 Twitter
内閣府公益法人 メールマガジン

※フェイスブックについては、技術上の問題が生じているため、運用を停止します。

活動紹介を希望する公益法人を募集しています。

掲載のご希望がありましたら、下記の連絡先までお問い合わせください。

Twitter、メールマガジンでも、公益法人に関する情報発信を行っています。

本誌についての問い合わせ先
内閣府公益認定等委員会事務局広報係

電話 03-5403-9555